

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	山一電機株式会社
【英訳名】	YAMAICHI ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 佳孝
【本店の所在の場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号
【電話番号】	(03)3734-0110(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 松田 一弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号
【電話番号】	(03)3734-0110(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 松田 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	14,590,300	13,480,514	26,391,989
経常利益 (千円)	2,415,526	1,652,516	2,830,027
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,887,014	1,468,045	2,344,562
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,147,433	1,036,321	1,982,220
純資産 (千円)	23,119,663	22,288,017	22,288,113
総資産 (千円)	30,309,995	30,946,340	29,308,380
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	84.17	67.60	105.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	83.82	-	105.03
自己資本比率 (%)	75.6	71.2	75.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,604,664	1,515,713	4,278,506
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,649	619,825	1,074,066
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,908,916	1,477,875	2,168,662
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,472,621	7,593,519	8,318,859

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.50	46.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第65期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、底堅い経済成長が維持されていた米国において製造業を中心に減速傾向となり、中国では貿易摩擦の影響により経済成長の減速が続き、欧州では英国のEU離脱問題、中東における地政学リスクの高まり等により、全世界的に景気の減速が続きました。また、日本においては、雇用環境の改善は続いているものの、輸出の伸び悩みから景気の回復は緩やかな状況となりました。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年中期経営計画（2018年3月期～2020年3月期）に基づき、「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを引き続き目指し、「グローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から、「成長戦略」と「構造改革」を戦略の核に取り組み、経営基盤の強化と収益の拡大を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,480百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益1,698百万円（前年同四半期比26.2%減）、経常利益1,652百万円（前年同四半期比31.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,468百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [ テストソリューション事業 ]

第2四半期にメモリ半導体用ソケットの需要は回復したものの、第1四半期のメモリ半導体の在庫調整の影響ならびに車載機器向け製品の国内外主要顧客の生産調整等の影響を受けました。

その結果、売上高5,934百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益832百万円（前年同四半期比37.7%減）となりました。

#### [ コネクタソリューション事業 ]

通信機器向けコネクタ製品の売上は順調に推移しましたが、車載機器向けおよび産業機器向けコネクタ製品の売上は海外主要顧客の在庫調整および生産調整などにより影響を受けました。

その結果、売上高6,927百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益929百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

#### [ 光関連事業 ]

医療機器向け、光通信機器向けおよび産業機器向けフィルタ製品などの売上は堅調に推移しましたが、一部製品で売価ダウンの影響を受けました。

その結果、売上高617百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業損失3百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際会計基準審議会（IASB）が発行するIFRS第16号「リース」及び米国財務会計基準審議会（FASB）が発行するASU2016-02「リース」（以下、「IFRS第16号等」という。）を適用しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

#### 資産

当四半期連結会計期間末における流動資産は18,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得及び剰余金の配当により現金及び預金が725百万円減少したものの、売上高の増加により受取手形及び売掛金が1,297百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,199百万円増加いたしました。これは主に、保有株式の売却により投資有価証券が224百万円減少したものの、IFRS第16号等の適用により有形固定資産が1,502百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は30,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,637百万円増加いたしました。

#### 負債

当四半期連結会計期間末における流動負債は6,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ604百万円増加いたしました。これは主に、売上高の増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が160百万円増加したこと及びI F R S第16号等の適用により流動負債のその他が365百万円増加したことによるものであります。固定負債はI F R S第16号等の適用などにより1,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,033百万円増加いたしました。この結果、負債合計は8,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,638百万円増加いたしました。

#### 純資産

当四半期連結会計期間末における純資産合計は22,288百万円（前連結会計年度末は22,288百万円）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,468百万円となったものの、剰余金の配当483百万円があったこと及び取締役会決議による自己株式の取得などにより自己株式が556百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.2%（前連結会計年度末は75.2%）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ725百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金は7,593百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,515百万円（前年同四半期比41.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,778百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は619百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入211百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出833百万円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,477百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。これは主に、配当金の支払額481百万円及び自己株式の取得による支出599百万円があったことによるものであります。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、428百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、部品・材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等につきましても、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,063百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,593百万円となっております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,329,775	23,329,775	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,329,775	23,329,775	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	23,329,775	-	10,084,103	-	1,623,633

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,925	32.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,788	8.35
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,229	5.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	445	2.07
山一電機取引先持株会	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号	421	1.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	421	1.96
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	415	1.94
山一電機従業員持株会	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号	384	1.79
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	280	1.30
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	261	1.22
計	-	12,572	58.72

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,290,700
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	203,100
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	165,100
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	29,500
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	285,800
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	115,700
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	23,600
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	812,300

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,788,600

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(株)
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	210,700
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	68,500
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	714,300
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	131,500
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	104,200

4. 2019年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2019年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	株式 1,693,100	7.25

5. 2019年7月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有者の総数4名)が2019年7月8日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 280,200	1.20
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 989,700	4.24
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	株式 28,900	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 232,500	0.99

6. 2019年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2019年9月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 2,598,800	11.13

7. 2019年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	株式 1,418,100	6.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,919,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,404,100	214,041	-
単元未満株式	普通株式 6,275	-	-
発行済株式総数	23,329,775	-	-
総株主の議決権	-	214,041	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
山一電機株式会社	東京都大田区南蒲田 二丁目16番2号	1,919,400	-	1,919,400	8.22
計	-	1,919,400	-	1,919,400	8.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,318,859	7,593,519
受取手形及び売掛金	4,008,785	5,305,999
電子記録債権	477,280	397,778
商品及び製品	1,620,339	1,847,689
仕掛品	245,458	228,926
原材料及び貯蔵品	1,809,261	1,743,942
その他	1,163,052	970,806
貸倒引当金	14,063	20,610
<b>流動資産合計</b>	<b>17,628,972</b>	<b>18,068,051</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,681,537	2,695,185
機械装置及び運搬具（純額）	1,981,224	1,546,994
工具、器具及び備品（純額）	1,463,007	1,469,135
土地	3,378,187	3,373,344
リース資産（純額）	25,022	19,267
建設仮勘定	344,775	396,386
その他（純額）	-	1,876,368
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,873,754</b>	<b>11,376,683</b>
無形固定資産	147,978	114,501
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	477,971	253,762
繰延税金資産	123,096	123,203
退職給付に係る資産	742,295	734,961
その他	348,426	275,997
貸倒引当金	34,471	821
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,657,316</b>	<b>1,387,103</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,679,049</b>	<b>12,878,288</b>
繰延資産	358	-
<b>資産合計</b>	<b>29,308,380</b>	<b>30,946,340</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,284,159	1,445,137
1年内償還予定の社債	22,500	-
短期借入金	2,889,780	2,841,690
未払法人税等	302,195	404,604
賞与引当金	330,719	349,271
役員賞与引当金	-	28,000
その他	1,252,662	1,617,899
流動負債合計	6,082,017	6,686,603
固定負債		
長期借入金	549,930	370,748
役員退職慰労引当金	36,309	34,429
退職給付に係る負債	33,210	34,598
資産除去債務	20,516	20,752
繰延税金負債	42,561	-
その他	255,721	1,511,190
固定負債合計	938,249	1,971,718
負債合計	7,020,267	8,658,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,793,091	1,775,084
利益剰余金	12,403,936	13,388,907
自己株式	1,627,435	2,183,690
株主資本合計	22,653,695	23,064,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,662	5,412
為替換算調整勘定	559,166	893,319
退職給付に係る調整累計額	154,549	146,371
その他の包括利益累計額合計	602,054	1,034,278
新株予約権	116,977	148,489
非支配株主持分	119,495	109,402
純資産合計	22,288,113	22,288,017
負債純資産合計	29,308,380	30,946,340

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,590,300	13,480,514
売上原価	9,214,626	8,643,331
売上総利益	5,375,674	4,837,182
販売費及び一般管理費	3,074,859	3,138,652
営業利益	2,300,814	1,698,530
営業外収益		
受取利息	6,010	6,446
受取配当金	14,289	6,596
為替差益	95,653	-
持分法による投資利益	270	764
スクラップ売却益	16,031	9,998
助成金収入	784	1,618
受取保険金	14	29,284
その他	16,087	16,676
営業外収益合計	149,142	71,385
営業外費用		
支払利息	20,244	35,705
為替差損	-	51,916
その他	14,186	29,777
営業外費用合計	34,430	117,399
経常利益	2,415,526	1,652,516
特別利益		
固定資産売却益	77	2,469
投資有価証券売却益	-	123,183
特別利益合計	77	125,652
税金等調整前四半期純利益	2,415,603	1,778,169
法人税、住民税及び事業税	497,660	334,899
法人税等調整額	29,264	26,380
法人税等合計	526,925	308,519
四半期純利益	1,888,677	1,469,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,663	1,604
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,887,014	1,468,045

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,888,677	1,469,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,987	106,249
為替換算調整勘定	384,237	329,148
退職給付に係る調整額	2,593	8,178
持分法適用会社に対する持分相当額	8,086	6,108
その他の包括利益合計	258,756	433,329
四半期包括利益	2,147,433	1,036,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,141,914	1,035,821
非支配株主に係る四半期包括利益	5,519	499

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,415,603	1,778,169
減価償却費	733,191	898,661
受取利息及び受取配当金	20,299	13,042
支払利息	20,244	35,705
為替差損益(は益)	75,681	67,734
売上債権の増減額(は増加)	333,261	1,363,122
たな卸資産の増減額(は増加)	334,120	266,765
仕入債務の増減額(は減少)	120,960	202,722
その他	214,107	431,368
小計	3,165,345	1,771,432
利息及び配当金の受取額	19,930	12,659
利息の支払額	20,063	35,966
法人税等の支払額	560,547	232,412
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,604,664</b>	<b>1,515,713</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	557,188	833,629
有形固定資産の売却による収入	77	6,442
投資有価証券の売却による収入	-	211,279
その他	29,539	3,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>586,649</b>	<b>619,825</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	3,535
長期借入金の返済による支出	287,872	184,182
自己株式の取得による支出	499,901	599,945
配当金の支払額	676,845	481,690
ストックオプションの行使による収入	22,328	25,368
その他	166,626	240,961
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,908,916</b>	<b>1,477,875</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,656	143,352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,754	725,340
現金及び現金同等物の期首残高	7,188,866	8,318,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,472,621	7,593,519

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

( I F R S 第16号「リース」及びA S U 2016-02「リース」の適用)

在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際会計基準審議会( I A S B )が発行する I F R S 第16号「リース」及び米国税務会計基準審議会( F A S B )が発行する A S U 2016-02「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が1,678,345千円、流動負債が227,156千円及び固定負債が1,451,189千円増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	1,172,883千円	1,160,711千円
賞与	36,825	46,867
賞与引当金繰入額	169,316	140,509
福利厚生費	265,298	253,026
役員賞与引当金繰入額	40,000	28,000
運賃諸掛	124,456	124,000
旅費及び交通費	82,022	75,839
減価償却費	41,081	121,195
賃借料	202,048	133,511
支払手数料	150,616	214,630

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,472,621千円	7,593,519千円
現金及び現金同等物	7,472,621	7,593,519

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	678,586	30.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	223,059	10.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年2月23日開催の取締役会決議及び2018年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式338,800株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が589,793千円増加しております。また、新株予約権の行使に伴い自己株式25,200株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が2,203千円、自己株式が24,744千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,811,951千円、自己株式が1,170,189千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	483,074	22.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	214,103	10.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式584,800株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が599,945千円増加しております。また、新株予約権の行使に伴い自己株式37,200株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が18,006千円、自己株式が43,690千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,775,084千円、自己株式が2,183,690千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,676,217	7,312,879	601,202	14,590,300	-	14,590,300
セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	6,676,217	7,312,879	601,202	14,590,300	-	14,590,300
セグメント利益	1,335,442	997,233	12,221	2,344,897	44,082	2,300,814

(注)1.セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,934,591	6,927,992	617,930	13,480,514	-	13,480,514
セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	5,934,591	6,927,992	617,930	13,480,514	-	13,480,514
セグメント利益 又は損失( )	832,550	929,931	3,232	1,759,249	60,718	1,698,530

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、連結調整額であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	84円17銭	67円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,887,014	1,468,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,887,014	1,468,045
普通株式の期中平均株式数(株)	22,418,401	21,715,699
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	83円82銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	91,948	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....214,103千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月 8日

山一電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山一電機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。